

1 日立キャピタル株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 背景： 地球環境を考え、社会の発展と豊かなくらしを実現する「社会価値創造企業」として、環境エネルギー事業を中期経営計画のグループ共通戦略と位置付け、創エネとしての発電事業、および、お客様の省エネを促進する販売金融に注力している。 ● 目的： 社会的責任として、自社にとっての気候変動のリスクと機会を明確にし、中長期CO2削減目標の策定を計画していたため。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 負荷削減の優先順位の明確化 ● SBT設定によるグローバルコミットメントの向上
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 負荷削減の社会的な貢献量の見える化
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンについては、環境推進委員会事務局が事業部門、財務部と連携しながら、算出。(Excelベース) ● 第三者監査・要件整理後、IT化検討

2 日立キャピタル株式会社

	各社の考え方
□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none">● カテゴリー2(資本財)(Scope3の91.8%)の改善に取引先の設備メーカーの協力をいただきながら推進。● カテゴリー7(通勤)「働き方改革」と併せて、在宅ワーク促進による削減も推進。
□ サプライチェーン 排出量算定の課 題	<ul style="list-style-type: none">● 顧客側での金融手段として、リースか、クレジットかを選択し、リース対象品について、当社側の環境負荷削減が効かないため対象外。● 廃棄物や、出張・通勤費について、環境省基準をもとに算定したが、海外基準との整合性・妥当性。
□ その他(任意)	<ul style="list-style-type: none">● 確実な実施のため、グローバルでの環境関連情報収集基盤・態勢の整備

3 日立キャピタル株式会社

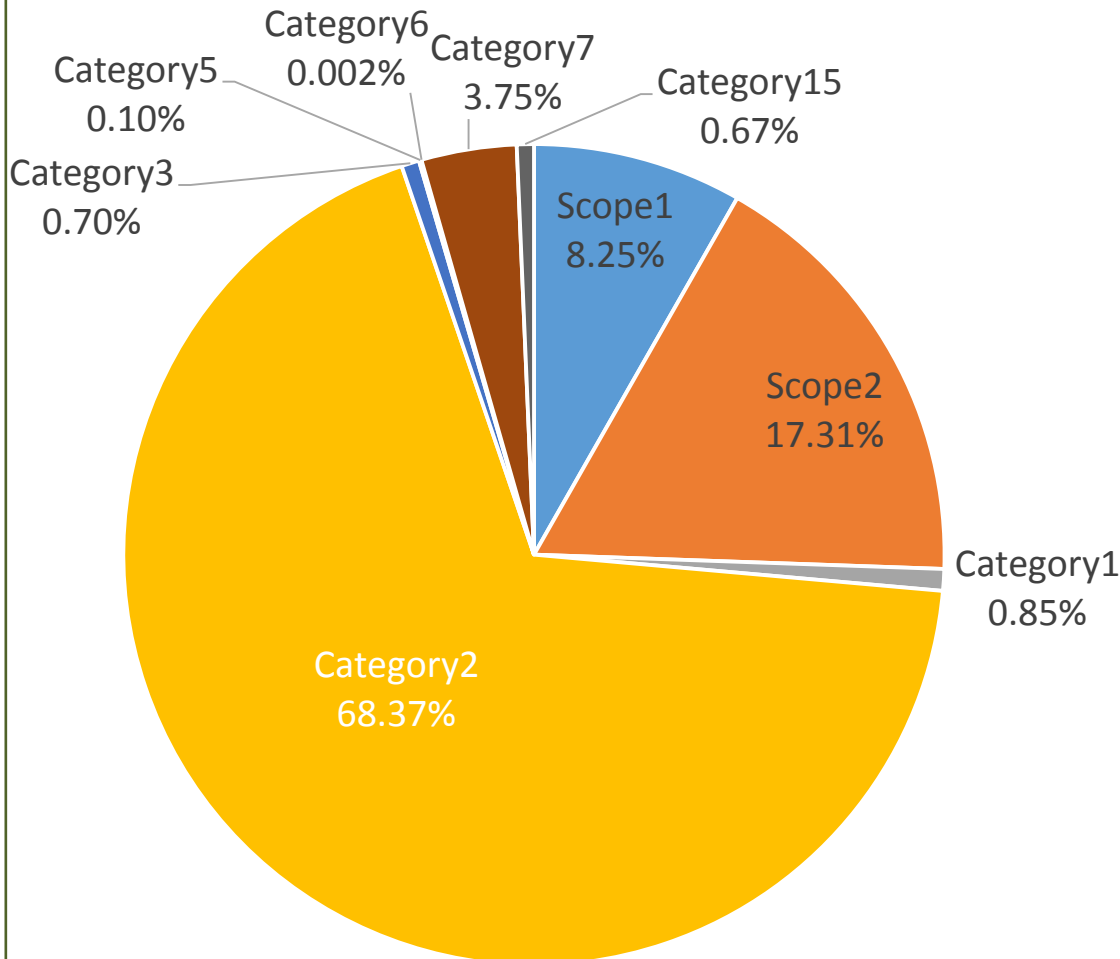
カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 紙の使用量	● 産業連関表ベースの排出原単位
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 年度の太陽光・風力発電事業にかかわる設備投資額 ● 年度新規投資のその他社用資産額 	● 資本財価格販売単位当たりの排出原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギーの使用量	● エネルギーごとのCFPコミュニケーションプログラム基本データベースの原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類・処理量	● 廃棄物種類・処理方法別排出原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 従業員人数当たり排出原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 地域別従業員数・勤務日数	● 勤務形態別都市区分別従業員・勤務日数当たり排出原単位
カテゴリ15「投資」	● 融資建物の床面積	● 建物用途別・単位面積当たりの排出原単位

4

日立キャピタル株式会社

算定結果

● サプライチェーン排出量



カテゴリー	CO ₂ 排出量 (t-CO _{2e})
Scope 1	2,738
Scope 2	5,749
Scope3 カテゴリー1 「購入した製品・サービス」	283
Scope3カテゴリー2 「資本財」	22,704
Scope3 カテゴリー3 「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	233
Scope3 カテゴリー5 「事業から出る廃棄物」	33
Scope 3カテゴリー6 「出張」	1
Scope3 カテゴリー7 「雇用者の通勤」	1,245
Scope 3カテゴリー15 「投資」	223